

利下げへの政策転換を印象付けたFRBの金融政策

作成日 2019年6月20日

FOMC(米連邦公開市場委員会)では、複数のメンバーが年内の利下げを予想

- 6月18～19日に開かれたFOMCにおいて、政策金利は据え置かれました。経済成長見通しは上方修正されたものの、インフレ見通しが引き下げられた他、声明文においては政策金利の調整に関する文言が前回から変更され、利下げへの政策転換を印象付ける内容となりました。
- さらに、FOMCメンバーによる政策金利見通しにおいては、半数近くのメンバーが年内2回の利下げを予想していることが分かり、市場参加者は来月7月の利下げを有力視しています。日米欧の中央銀行が急速に金融緩和姿勢を強めており、株式市場にはプラス材料となりそうです。

利下げへの政策転換を印象付けたFOMC

- 今回のFOMCでは政策金利は据え置かれたものの、企業の設備投資の軟化が指摘されました。景気の先行き不透明感に対する懸念が示される中、インフレの見通しが引き下げられました。
- FOMC声明文では、政策金利の調整に関して前回に記載のあった「忍耐強く対処する」との文言が削除されており、利下げへの政策転換を印象付ける内容でした。
- ただし、経済成長見通しは、前回3月から上方修正されたほか、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長は消費の底堅さに言及するなど、景気減速が差し迫っているとの見方は示しませんでした。

市場は来月7月の利下げを確実視。主要中央銀行の緩和姿勢の強化は、株式市場のプラス材料

- FOMCメンバーの過半数に近い7名が年内2回の利下げを予想しており、利下げ予想が皆無であった前回3月時点予想のFOMCから大きく引き下がりました。
- 政策金利先物市場では、来月7月の利下げが100%織り込まれており、市場参加者は近い将来の利下げを確実視しています。
- 今年4月に日本銀行が金融緩和姿勢をより強化したことに続き、6月にはECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加緩和の可能性に言及しており、今回FRBが利下げへの政策転換を示唆したことで、世界的な金融緩和の流れが強まりました。
- 主要な中央銀行が金融緩和姿勢を強めていることは、株式市場や新興国経済等にはプラス材料です。ただし、米中貿易摩擦問題の長期化等への注視も必要です。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

FRBの経済成長と物価見通し

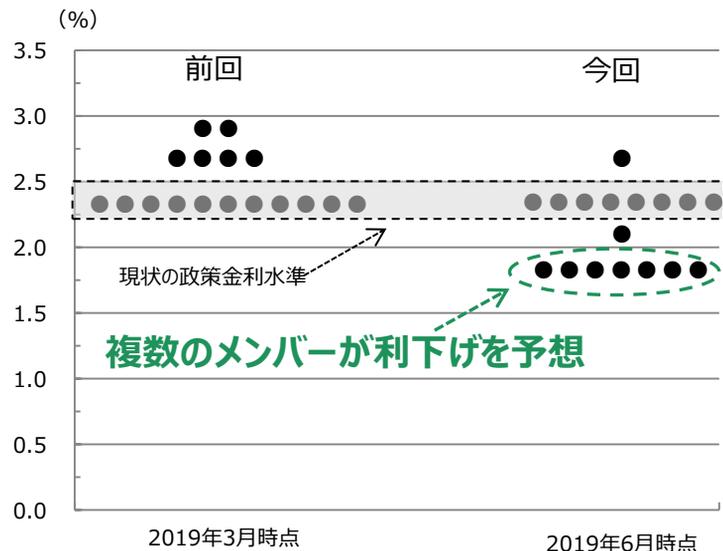
		2019年	2020年	2021年
実質GDP成長率	今回(6月)	2.1	2.0	1.8
	前回(3月)	2.1	1.9	1.8
PCE	今回(6月)	1.5	1.9	2.0
	前回(3月)	1.8	2.0	2.0
PCEコア	今回(6月)	1.8	1.9	2.0
	前回(3月)	2.0	2.0	2.0

下方修正

FRBメンバーの中央予想値(前年比%)

PCE:個人消費支出価格指数、PCEコア:コア個人消費支出価格指数
出所:6月FOMC公表資料を基に明治安田アセットマネジメント作成

各FOMCメンバーが考える2019年末の政策金利



各FOMC委員が考える政策金利を一つの点で示したドット・チャート
出所:6月FOMC公表資料を基に明治安田アセットマネジメント作成